

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年6月16日～2014年6月22日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成26年6月26日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

▼第28回ジュネーブ国際会議(17日-18日)

・アブハジア・南オセチア側は、6月5日にグルジアが国連総会で国内避難民の帰還を求める決議を提出したことを、問題を政治化しているとして非難。ロシアの支持のもと、ジュネーブ会議の議題から国内避難民・難民の問題を除外することを要求し、人道問題について検討する第2作業部会の議論の途中で退席した。その後、会議は再開されなかった。

・共同議長のEU、国連、OSCEは声明を発表し、「一部の議題に関する参加者間の意見の不一致により」第2作業部会の議論が中断したことについて遺憾を表明。

・19日、グルジア外務省は、「主要な議題に関する議論を妨げた一部の参加者の破壊的な態度」に遺憾の意を表明し、既存の会議の形式を維持する必要性を主張する声明を発表。

【アブハジア】

▼ハジンバ「暫定国家評議会議長」の「大統領選挙」への立候補(17日)

・17日、「暫定国家評議会」は、8月24日に予定されている「大統領選挙」の候補者としてハジンバ「議員」の指名を決定。「副大統領」候補としてガブニア「アブハジア退役軍人協会会長」が推薦された。「大統領選挙」の候補者の登録期間は6月25日から7月14日まで。ハジンバ「議員」はこれまで既にアブハジアで行なわれた「大統領選挙」に3度出馬し、いずれも落選している。

【南オセチア】

▼「ルハンスク人民共和国」の承認(18日)

・14日、南オセチア「人民党」は、ウクライナ南東部の住民に対する連帯を表明し、南オセチア「政府」に対し、「ドネツク人民共和国」および「ルハンスク人民共和国」の独立の承認を求める声明を発表。

・18日、ティビロフ「大統領」は、「ルハンスク人民共和国の人々の意思表示およびルハンスク人民共和国の主権の承認についての同共和国最高議会の呼びかけを考慮し」、「ルハンスク人民共和国」を主権的な独立国家として承認する「大統領令」に署名した。

2. 外 政

▼サルグシャン・アルメニア大統領がグルジアを訪問(18日-19日)

・18日、「サ」アルメニア大統領はマルグヴェラシヴィリ

大統領、ウスパシヴィリ国会議長と会談。「サ」アルメニア大統領は、EUとの自由貿易圏に加わるグルジアは欧州市場への参入を望むアルメニアのビジネスにグルジアへの投資機会を創出し、他方、アルメニアが関税同盟に加わった後は、ロシアをはじめとする関税同盟諸国の市場へのアクセスに関し、グルジアのビジネスにとって新たな展望が生まれるだろうと述べた。

・翌19日、「サ」アルメニア大統領は朝食の席でガリバシヴィリ首相と会談。その後、両国の外務大臣が、両国政府間の「観光分野における協力」および「機密情報の交換および相互の保護」に関する合意に署名。

▼チャド共和国との国交樹立(19日)

・ニューヨークのグルジア国連代表部にて、両国の国連大使が外交・領事関係の樹立に関する議定書に署名した。議定書は主権の平等、領土一体性の尊重、国境不可侵および相互の内政不干渉を謳っている。

▼アラサニア国防相が訪英(19日)

・ケンブリッジ大学で開かれた第2回英・グルジア年次セミナーでグルジアの国防改革や欧州との統合の展望について講演。マリソン国際安全保障戦略相と会談。

▼グルジア・露間の外交関係の再開をめぐる要人発言(19日)

・19日、カラーシン露第一外務次官の「外交関係の回復のためにはグルジアがまず最初の一步を踏み出さねばならない」との発言が報じられたことに対し、20日、パンジキゼ外相は、2008年8月12日の停戦合意の履行、領土の占領の終了、アブハジア・南オセチアの独立承認の撤回の3つの条件が満たされない限り、ロシアとの外交関係の再開は検討されないと述べた。

▼米国務省が人身売買報告書を発表(20日)

・米国務省が2013年の人身売買報告書を発表。多少の改善は認められるものの、人身売買に対する努力は低いままであったとして、グルジアは前年と同じくランク2と評価された。2011年以前は6年間連続でランク1(人身売買を排除する最低限の基準を満たしている)と評価されていた。

▼ルーマニアでの非公式の6か国首脳会合(22日)

・ルーマニア東部トゥルチエでルーマニア、チェコ、スロバキア、セルビア、グルジア、モルドバの6か国の首相の非公式会合が行なわれた。ポンタ・ルーマニア首相は、会合はEUの東方パートナーシップにおける進展を議論し、EU加盟を目指す国々に対する支持を再確認する良い機会になったと述べた。記者会見で、ガリバシヴィリ首相は、グルジアの欧州との統合は「不可逆的な」

プロセスであるとして、「グルジア政府は DCFTA を含む EU との連合協定への署名後に困難な作業が待ち受けていることを深く理解しているが、我々はそれに対する用意がある。我々はそれらの改革を実行する十分な意欲がある」と述べた。

3. 内 政

▼統一地方選挙の暫定結果

- ・16日、中央選挙委員会が発表した統一地方選挙の暫定結果（開票率 100%）によれば、市長選の行なわれた 12 都市全てで与党連合「グルジアの夢」（GD）の候補者が 1 位となった。ただし、アハルツィヘ、アンプロラウリ、クタイシ、ズグディディを除く 8 都市（トビリシ、テラヴィ、ルスタヴィ、ムツヘタ、ゴリ、オズルゲティ、ポティ、バトゥミ）では、1 位の候補者の得票率が 5 割を下回り、上位 2 名による決選投票が行なわれる。トビリシ、テラヴィ、ルスタヴィ、バトゥミでは与党連合 GD と野党「統一国民運動」（UNM）の候補者が対決する。
- ・トビリシ市長選挙の結果は、1 位ナルマニア候補（GD, 46.09%）、2 位メリア候補（UNM, 27.97%）、3 位ロルトキパニゼ候補（ニノ・ブルジャナゼ＝統一野党, 12.81%）。
- ・トビリシ市議会選挙では GD が定数 50 名のうち 37 議席を獲得。比例代表では GD（13 議席）、UNM（7 議席）、ニノ・ブルジャナゼ＝野党連合（3 議席）、グルジア愛国者連盟（2 議席）の 4 党が最低得票率の 4% を越えた。
- ・地区長選挙でも 59 地区全てで GD の候補が 1 位となった。ただし、13 地区で決選投票が行われる予定。
- ・全国での比例代表の合計では、GD 50.83%、UNM 22.42%、ブルジャナゼ＝野党連合 10.22%、グルジア愛国者連盟 4.71%、労働党 3.45%。

▼統一地方選挙に対する評価

- ・16日、米国、英国、オランダの在グルジア大使館は、「選挙が成功裡に適切な管理のもとで実施された」ことを歓迎する声明を発表。一方で、声明は、候補者に辞退するよう圧力がかけられたとの告発および一部の地域での選挙委員に対する攻撃を懸念しているとして、政府に必要な措置を講じるよう求めている。
- ・17日、EU は、「今回の選挙はグルジアの民主的な発展の継続における更なる前進であった」として歓迎しつつ、選挙運動に関連した脅迫や暴力に関する懸念が残り、一部の地区で予定される決選投票に向け、暴力や脅迫が許される余地があってはならないとする報道官声明を発表。
- ・16日、ガリバシヴィリ首相は、グルジアの歴史上はじめて真に民主的で自由かつ公正な地方選挙が行なわれたとコメント。トビリシを含む多くの都市・地区で決選投票が行なわれることについて、「グルジアの民主主義にとって有益である」と述べた。
- ・17日、ブルジャナゼ氏は、UNM の「生き残り」を許

したとして GD を批判。GD と UNM が協力して票を操作したと主張。

▼一部の地域での再投票の実施の決定

- ・16日、統一国民運動はマルネウリ地区の投票所で撮影された、同一の男性が投票箱に繰り返し票を入れる映像を公開。告発を受け、翌 17 日、中央選挙委員会は 2 つの投票所の票を無効とすることを決定。
- ・19日、中央選挙委員会は、不正が指摘されたり、投票箱が持ち去られたりした 7 つの投票所に関し、6 月 29 日に再投票を実施すると発表。

▼大統領府事務局長、大統領外交担当補佐官の任命（19日）

- ・パタライア大統領国会担当秘書官が大統領事務局長に、プハラゼ地政学研究国際センター長が外交担当補佐官に任命された。
- ・13日に辞任したマチャヴァリアニ前大統領外交担当補佐官は、18日、TV インタビューで、3月にイヴァニシヴィリ前首相がマルグヴェラシヴィリ大統領を批判して以降、政府は大統領と距離を置くようになったと発言。

4. 経 済

▼2014年5月の工業製品生産者物価指数（16日）

- ・前月比 0.6%。前年同月比 1.9% 上昇。分野別では前年同月比で製造業 2.5% 上昇。

▼2014年5月の最低生活費（16日）

- ・国家統計局によれば、労働可能な成人男性の 2014 年 5 月の最低生活費は 153.5 ラリ（前月比 2.1 ラリ減、前年同月 3.6 ラリ増）。平均的消費者の最低生活費 135.9 ラリ。平均的家庭の最低生活費 257.4 ラリ。

▼2014年5月の国外送金（16日）

- ・国立銀行によれば、2014 年 5 月の国外からの送金額は 126.4 百万ドル（前月比 6 百万ドル増、前年同月比 11.7 百万ドル増）。国別では多い順にロシア（64.2 百万ドル）、ギリシャ（17.8 百万ドル）、イタリア（11.1 百万ドル）、米国、トルコ、スペイン、ウクライナ、ドイツ。
- ・国外への送金額は 14.5 百万ドル（前月比 1.3 百万ドル増、前年同月比 2.3 百万ドル増）。国別では多い順にロシア（5.59 百万ドル）、ギリシャ（1.65 百万ドル）、ウクライナ、アゼルバイジャン、アルメニア、トルコ。

▼日本からのノン・プロジェクト無償資金援助（18日）

- ・グルジアに対する日本からの 5 億円のノンプロジェクト無償資金援助に関する文書にハドゥリ財務大臣と貝谷日本大使が署名。無償資金援助はグルジア労働・保健・社会保障省が使用し、特に、先進的な医学検査機器や救急サービスのための設備の購入に充てられる予定。

▼2014年第1四半期のGDP（19日）

- ・名目 GDP は 3,611.8 百万ドル。国民一人当たり 804.3 ドル。前年同期比の成長率 7.1%。GDP デフレーター 2.1%。